

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 基山町

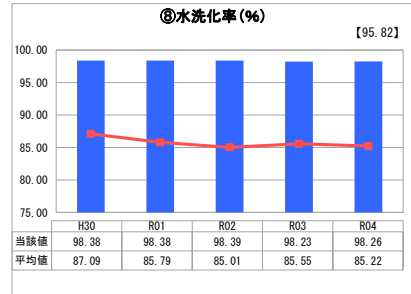
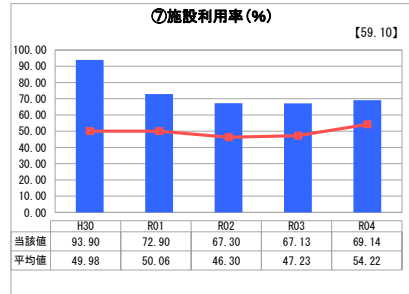
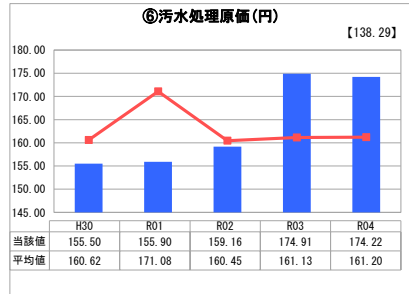
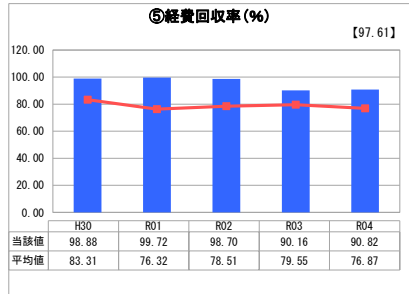
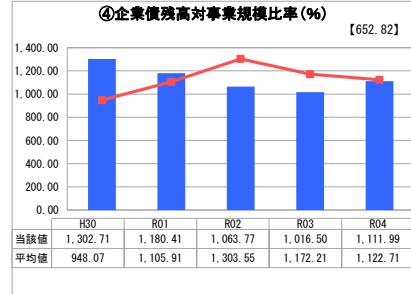
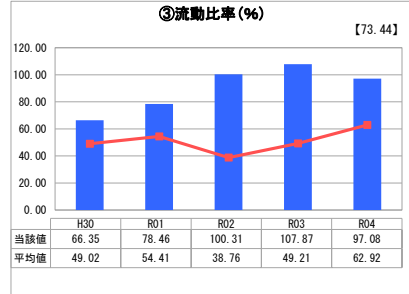
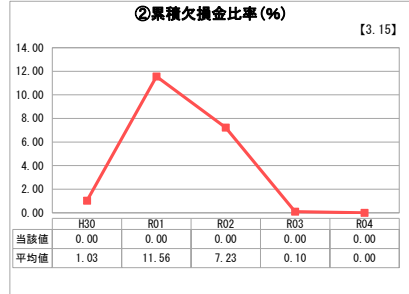
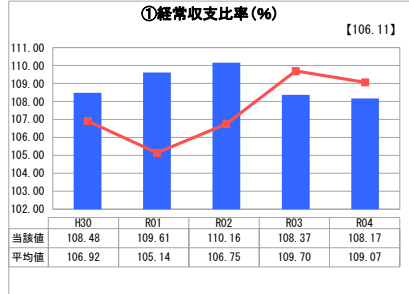
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cb2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 57.13       | 77.99  | 88.58  | 3,240                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 17,545     | 22.15                    | 792.10                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 13,661     | 2.70                     | 5,059.63                      |

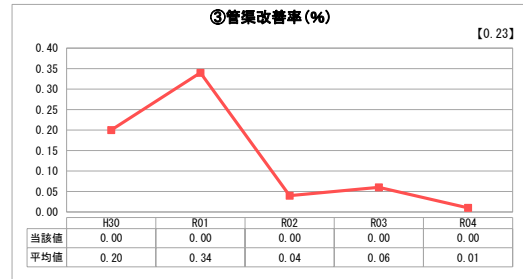
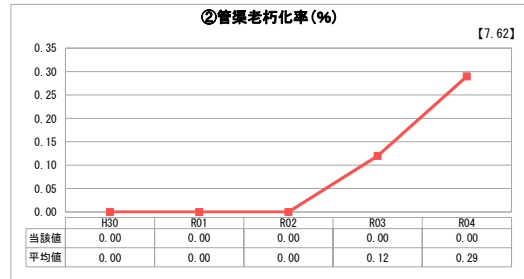
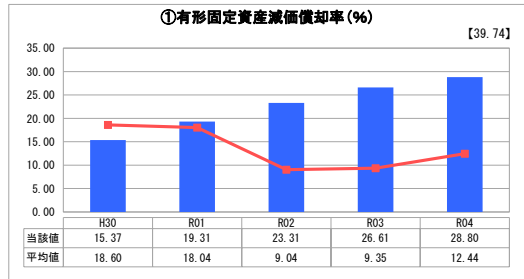
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [ ] 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は常時100%を超えているが、これは一般会計からの繰入金によるものが主な要因であると考えられるため、他会計からの繰入金に頼らない経営を検討する必要がある。

流動比率は、企業債の償還金を一般会計からの繰入金で賄っていることもあり類似団体平均値を上回っている。

企業債残高対事業規模比率は、平均値と比較すると下回っているが、現在汚水ポンプ場及び管渠整備に対して大きな投資を行っており、企業債残高が増加する見込みである。

経費回収率は90%を上回っているが、令和元年度と比較すると9ポイントほど下がっている。要因としては、令和3~4年度にかけて河川改修に伴う下水道管移設工事による固定資産除却費を計上したことと、近年の物価高騰に伴い維持管理費が増加したことが主な要因と考えられる。令和5年度は固定資産除却費の計上がないため、多少は経費回収率が向上するものと考えられるが、経費のコスト削減等を図りながら、経費に対する使用料の適正反映を検討することが必要である。

汚水処理原価は、類似団体平均や全国平均よりも高い数値となっている。主な要因は経費回収率と同様であると考えられる。

施設利用率は、類似団体平均や全国平均を上回っており、過大なスペックとはなっていないと思われるが、施設の老朽化が進んでいることを考慮し、既設汚水処理施設の廃止を検討しており、流域下水道に接続する計画としている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について、年々増加し類似団体の平均値より高くなっている。処理場については、将来的に廃止を検討していることから、定期的に点検を行い、必要に応じて更新・修繕を実施する。

②及び③については、令和2年度から実施しているTVカメラ調査にて、管更生が必要な管が発見されたため、令和5年度に更生工事を行った。また腐食の激しいマンホールが点検により判明したため、令和6年度にマンホール更生工事を実施する予定。

今後もTVカメラ調査等による点検を行い、結果に応じて更生等による老朽化対策を実施する。

### 全体総括

本町の公共下水道事業は、下水道事業完了に向け、令和7年度までは汚水ポンプ場や管渠等の整備を予定しており、企業債残高が増加していくことが見込まれ、今後も厳しい経営環境となることが考えられる。

また、分析表から「原価処理単価」が高くなっていることにより「経費回収率」が低くなり、経営の効率性を低下させていることや、「経常収支比率」が高いものの「経費回収率」が下がっていることが伺える。

上記の点を踏まえ、更なる町民サービスの向上を目指し、投資を含めて効率のかつ適正な下水道事業の運営を行うためには、事業の効率化や経営内容の見直しを行い、コスト削減等を図りながら、経費に対する使用料の適正反映を検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。